

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00502

研究課題名（和文）帝国日本の林学者と植民地林業の研究

研究課題名（英文）Scientific Foresters and Colonial Forestry in the Japanese Empire

研究代表者

米家 泰作（Komeie, Taisaku）

京都大学・文学研究科・教授

研究者番号：10315864

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,800,000円

研究成果の概要（和文）：近代日本の「科学的林業」の担い手となった林学士たちは、日本内地だけでなく、台湾、朝鮮、樺太、さらには「満洲国」や東南アジアで、林政・林業の主導的な地位を占めた。植民地の林政・林業は、当初、個別に展開する面が大きかったが、1920年代を境に日本帝国全体の森林資源の供給や保全を意図した「帝国林業」の視座が強まっていき明確化していく。それは帝国内の林業を保護するとともに、東北・東南アジアの林業開発をも目標としていく。「科学的林業」の視点は戦後の旧植民地に継承されたが、その地域差は大きい。特に東南アジアでは日本の商社が「熱帯林業」の促進を意図したが、その背景にはかつての「帝国林業」の経験があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「科学的林業」は現代の環境保全的な思想の源流の一つであるが、近代日本においてはそれが本国・植民地の林政と結びついて展開した。その背景には、植民地経営上の用材の自給やストックの確保という政治的な判断があった。とりわけ日本内地においては森林保全の価値観が浸透したが、そこには帝国主義的に領土を拡張した日本のあり方が深く関わっていた。本研究は、現代において肯定的に捉えられる環境保全的な価値観が、政治的な文脈のなかで成長してきたこと、そしてかつての日本の「帝国林業」が、東アジアの森林環境に大きな影響を与え方を示している。環境と政治の深い関係を考える上で、本研究は多くの示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：The academic foresters, who became the leaders of _scientific forestry_ in modern Japan, introduced it to various parts of Imperial Japan. They occupied leading positions in forestry administration and forestry economy in Taiwan, Korea, Sakhalin, and even _Manchukuo_ and Southeast Asia. Although forestry in the colonies were initially largely developed individually, after the 1920s, the perspective of _imperial forestry_, which was intended to supply and conserve the forest resources of the Japanese empire as a whole, became clearer. It aimed to protect the forestry industry within the inner empire as well as to develop forestry in the Northeast and Southeast Asia. The perspective of scientific forestry was carried over to the former colonies after the Asia-Pacific War, but there were significant regional differences. In particular, the prewar experience of _imperial forestry_ was behind Japanese trading companies which intended to promote _tropical forestry_ in Southeast Asia.

研究分野：歴史地理学

キーワード：環境保全 帝国主義 森林保護 帝国大学 国有林 植生 林政 林学

1. 研究開始当初の背景

近年の科学史と環境史研究では、近代科学の発展を帝国主義の空間的な展開のなかで捉える研究が進展している。そこでは、植民地支配への学知の関与を単に批判する段階を過ぎ、帝国本国と植民地の関係、植民地相互の関係、帝国相互のグローバルな関係のなかで、科学と科学者が担った役割を実証的に評価することが求められている。この視点において、近代の帝国が植民地で展開した「帝国林業 empire forestry」と林学との関係は、近代科学と帝国の結びつきを示す典型例である。植民地政府による国有林経営や、林学に裏打ちされた保続林業(持続的な産出と計画的な森林の再生産を重視する林業)そして現地住民による森林「荒廃」を問題視する環境保全論、この三要素を特色とする「科学的林業 scientific forestry」が帝国のネットワークのなかで展開し、現代の環境思想の源流となった様相は、「帝国林業」研究の焦点となってきた。しかしその研究は、専らイギリス帝国に関して蓄積されてきた。対して、帝国日本(明治後期から昭和戦前期の日本とその植民地)が植民地で展開した林業に関しても、総体的に捉える必要が指摘されている。しかし、上記の視点を意識した研究は、個別の植民地に限定した形で散見されるにとどまり、日本の「帝国林業」を総体的に捉える研究は進展していない。

本研究の課題は、こうした研究状況の遅れを解消し、イギリスに偏った「帝国林業」研究を相対化するために、近代日本の「帝国林業」が植民地での実践を通じていかに展開・還元・継承されたのかを、林学と「科学的林業」の役割に留意して総体的に捉えることにある。その際、本国と植民地を結ぶ人材と学知のネットワークに注目することが不可欠となる。その担い手となった林学者や林政官僚、林業技術者、林業家は、本国と植民地を往還しながら「科学的林業」を展開したからである。彼らは、発展する林学をどのように受容して、植民地林業を実践したのだろうか? 植民地の環境と社会に深く関わりながら蓄積された彼らの経験と知見は、「帝国林業」全体にどのように還元されたのだろうか? 植民地時代に扶植された「科学的林業」とその三要素(国有林経営・保続林業・環境保全論)は、帝国日本の展開をどのように支え、さらに戦後、どのように継承されたのだろうか? これら一連の問いが、本研究の核心をなす学術的「問い」である。

2. 研究の目的

上述の問題意識に基づき、本研究は、帝国日本のフォレスターが、本国と植民地(ないし勢力圏)において、どのようにして人材と学知のネットワークを築き、そして「帝国林業」を展開したのかを問うとともに、その「科学的林業」が旧植民地にもたらしたポストコロニアルな影響を検討することを目的とする。以下、その独自性と創造性を3点に整理する。

(1) 「科学的林業」の発展をフォレスターの空間的なネットワークのなかで理解する

本研究のアプローチの独自性を示すのが、「科学的林業」の担い手となったフォレスターの空間的な履歴を、データベース化する作業である。ここでは狭義の林学者だけでなく、彼らに学んで林政官僚や林業技術者となった人々、さらにはその影響下で林業を営んだ人々を、植民地出身者を含めて、広く「フォレスター」として捉える(英語の forester は、林学者から林業家まで林業に関わる人々を広く指す)。そして、帝国全体をカバーする彼らの集団的なネットワークが植民地林業の展開とどのように関わったのか、また植民地の経験が本国や他の植民地にどのように環流したのかを検討する。

(2) 近代日本の林業を帝国というスケールで捉え、「帝国林業」の理念と実態を検証する

ここでいう「帝国林業」とは、帝国日本が展開した植民地林業を単にまとめて呼称するものではない。帝国全体の林産物供給と移出入の構造のなかで、各植民地の植民地林業がどのように構想されたのか、とくに熱帯林と冷帯林、ならびに天然林と森林「荒廃」の分布の違い、そして在来の森林利用のあり方を踏まえて、帝国全体の林業がいかに構想され、追求されたのかを、「帝国林業」の要件とする。前項で指摘したように、日本の「帝国林業」を総体的に捉える研究は進展していない。また、本研究メンバーによる現在進行中の基盤研究においても、この鍵概念の吟味は必ずしも十分ではなかった。そこで、「帝国林業」という枠組みの理念と実態を検証することを、本研究の独自性を示す中心的課題とする。

イギリスとは異なり本国と植民地が近接していた帝国日本において、「帝国林業」の概念はイギリス以上に重要である。そこには、満洲(中国東北部)や南方(東南アジア)のように、正規の植民地ではないが「勢力圏」というべき地域も含まれる。こうした植民地の林政は、形式的には別個に運営されていたが、担い手となるフォレスターの人事は流動的であり、その知見や経験の共有は「帝国林業」全体の指針を定める基盤になったと考えられる。とりわけ、エリートというべき林学者や林政官僚の多くは、遅くとも日韓併合(1910年)以降、帝国全体の林業の展開を強く意識していた可能性が高く、その意識は「帝国森林会」の設立(1919年)で表面化する。本研究では「イギリス帝国班」を設けて(後述)「帝国林業」概念の発端となったイギリス帝国との比較を行い、本国と有機的に結びついた日本の「帝国林業」の性格を浮き彫りにする。そして、イギリス帝国とは異なった「帝国林業」概念を再提起することで、グローバルな林業史研究に新たな議論を創造的に喚起したい。

(3) 帝国日本が展開した「科学的林業」の思想が旧植民地に与えた影響を検討する

フォレスターが展開した植民地林業は、帝国日本の崩壊後、旧植民地でそれぞれ再開された林業の前提となった。イギリス帝国の「科学的林業」が現代の環境思想の源流となったという指摘を踏まえるならば、旧植民地で養成されたフォレスターが、帝国日本の「科学的林業」をどのように受け継ぎ、あるいは否定したのかは、興味深い問題である。しかし多くの旧植民地では、戦後林政史と植民地時代との断絶が強調される傾向にあり、政治的論争を惹起しやすいこの問題は忌避されてきたといえる。しかし「科学的林業」の展開を問う本研究において、この問題は避けて通ることはできない。そこで本研究の独自性を示すもう一つの課題として、旧植民地における「科学的林業」のポストコロニアルな展開を検証する。

韓国が旧朝鮮総督府の「火田整理」(焼畑禁止)を実質的に継承したように、帝国日本の「科学的林業」がポストコロニアルな影響を残したことは否めない。「科学的林業」の特質である国有林経営・保続林業・環境保全論が戦後どのように継承されたか、またその担い手がどのような役割を果たしたかは、客観的に検討しうる事柄である。本研究のメンバーは現在進行中の基盤研究においても、「帝国林業」をめぐる戦前期と戦後期の連続性について部分的には明らかにしてきた。本研究ではフォレスターの人脈に着目する視点を活かして、日本の「帝国林業」のポストコロニアルな影響を体系的に整理し、創造的な議論を喚起したい。

3. 研究の方法

上記の研究目的に取り組むために、本研究では、地理学(米家泰作・中島弘二)、歴史学(永井リサ・水野祥子)、林学(竹本太郎)、農学(中山大将)、植物学(三島美佐子)という文理にまたがる学際的なメンバーを組み、幾つかの研究班に分かれて研究を遂行した。

フォレスター・データベース班は、前項(1)の核となるデータベースを構築し、フォレスターの履歴とネットワークを空間的に分析する。各帝国大の卒業生名簿(戦前の東京帝大の林学卒業生に限ってもおよそ1000名)や各植民地の職員名簿・山林会名簿、帝国森林会会員名簿が主たる資料となる。これによって、フォレスターの植民地への関わり方とその時期的変化を捉え、エリート層の循環的な人事や、特定の植民地に特化した人脈、出身地と民族の構成、そして影響力の大きいフォレスターの履歴を抽出する。この作業の成果は、他班の検討の前提となるものであり、ウェブGIS(地理情報システム)の形で公開するとともに、将来のさらなる研究を喚起できるよう、人名録的な形で論文として公刊する。

前項(2)とかかわる帝国林業班は、植民地の林業関係統計を精査し、森林面積の推移や植生の差異、林産物生産とその移出入を把握し、帝国全体の林業の空間構造を総体的に検討する。その上で、各植民地の林業が、帝国全体の林業の推移のなかでどのように構想され、具体化されていたかを位置づける。その際、構想を主導したフォレスターが、いかなる知見と経験をもとに、林政を方向付けていたかが分析の焦点となる。そのためには、鍵となるフォレスターの経験と言説、および人脈の把握が重要であり、まずは山林局や主導的なフォレスターと各植民地林政との連携、そして帝国森林会の活動を跡づける作業が必要となる。この作業の前提として、各植民地におけるフォレスターの動向と林政の展開を関連づける作業も重要であり、本研究においては植民地(や勢力圏)ごとに班を設け(台湾班、樺太班、朝鮮班、満洲班、南方班)、研究経験豊かなメンバーを配置した。各植民地班は、主導的なフォレスターの「科学的林業」の実践と言説を分析するとともに、内地にはない熱帯や冷帯の環境や、在来の森林利用のあり方を踏まえた植民地林業の形成を検討する。フォレスターらのこうした知的な営みが、「帝国林業」という枠組みのなかで、各植民地を方向付けることになったと考えられる。

これら各植民地班においては、前項(3)とかかわって、戦後の林政・林業における帝国日本の「科学的林業」の影響を検討することも、重要な課題となる。戦前に育成されたフォレスターの役割、ならびに国有林経営や保続林業、環境保全論のポストコロニアルな影響を評価することは、日本の側においても、旧植民地の側においても、政治的な論争を喚起する面があったが、戦後75年を経た現在、その功罪は客観的な検証の対象となる。そのために、必要に応じて現地の林業史研究者と積極的に交流し、理解を深めたい。ただし、戦前の林政と人的に断絶した樺太に関しては、引揚げたフォレスターの戦後に注目する。

4. 研究成果

上述のように、本研究では(1)~(3)の研究目的を掲げた。以下ではこの3点について、まとまった研究成果として提示された中島弘二編『帝国日本と森林』(2023)、Fujihara, T. ed, Handbook of Environmental History in Japan (Part 5: Forestry, 2023) および東アジア環境史学会(EAEH2021、およびEAEH2023)でメンバーが提示した報告を軸として要点を述べる。

(1) フォレスターの空間的なネットワーク

帝国日本のフォレスターとして本研究が重視したのは、「科学的林業」の体系的な知識、すなわち高等教育機関で林学を修めた人材である。彼らは、技術や技能だけでなく、林政とくに環境保全的な価値観を共有し、それを帝国日本の各地に導入する役割を担ったと考えられる。明治期には東京帝国大学(当初は「帝国大学」)がそれを担い、林政官僚となる人材を含め、指導的な立場の林学士を輩出していく。その役割は、1910年代以降、北海道帝国大学、九州帝国大学、京都帝国大学によっても担われていく。一方、より現場での実践の中心的地位を担う人材を輩出するために、高等農林学校のレベルでも林学教育が進んだ。これは当初、帝国大学の実科的な課程

として位置づけられたが、東京高等農林学校をはじめとして高等農林学校として独立し、各地に設置されることになった。そこには、朝鮮における水原高等農林学校や、台北帝国大学農林部も含まれ、日本帝国の植民地においても教育拠点が設けられた。

彼ら帝国日本のフォレスターたちの多くは、帝国日本の「内地」で職を得たが、一部はすでに1920年には朝鮮や台湾、樺太に配置され、林政や林学教育において指導的な地位を占めた。彼らは各植民地を単位として、林政と林業家からなる協会を組織し、研究集会や機関誌の発行を通じて、「科学的林業」の理念を共有したことが指摘できる。興味深いことに、狭義の日本帝国に含まれない中国東北部（満洲）や東南アジアにも、林学士の分布がみられる。彼らのなかには、「満洲国」の林政に携わる者があり、広義の帝国日本の林業を支える役割を果たした。その一方で、とくに東南アジアでは、林業企業や貿易関係の商社に職を得た者があり、民間の林業セクターにおいて、日本「内地」との繋がりを意識した林業開発が試みられたことを暗示する。

ただし、こうした帝国大学の林学士たちとは別に、上述のように、より現場の実践を担う人材として、朝鮮の水原や台北には実践的な課程のみが設けられたことに注意したい。このことは、植民地化される側の人々が、林政の中核ではなく、林業の現場で「科学的林業」を担うことが期待されていたことを示唆している。もちろん、朝鮮や台湾、あるいは中国本土から、「内地」の帝国大学に留学し、そこで林学士の学位を得たケースもあるが、その数は限定的であった。ただし、彼らのなかには、母国で後に指導的な立場についた者もあり、帝国日本の教育機関を経由して、林学が各地に導入されたケースがなかったわけではない。

なお上述のフォレスターの空間的なネットワークに関して、高等農林学校の卒業生の動向については、十分な分析が及んでいない。ただし水原高等農林学校に関しては、ある程度の史料を得ているところであり、その検討については今後の課題としたい。また、当初の目論見としては、ウェブGISによるフォレスター・データベースの提示を想定していたが、個人情報を含むデータの提示をどのように行うか、また時間の要素をともなう歴史GISを効果的に提示する方法をどうするかという点において、十分な解決法を見いだせていない。これについても今後の課題としたい。

(2) 「帝国林業」の理念と実態

帝国日本において「帝国林業」という概念が一般的に用いられたわけではない。1919年に基金を運用する組織として「帝国森林会」が組織され、1920年代から盛んに出版・調査活動を展開し、「満洲国」や東南アジアもそのターゲットとなつた。こうした組織の設立は、日本「帝国」における森林と林業を包括的に視野におさめる立場を明示するものであったが、それ以前にそうした視座がなかったわけではなく、また「帝国森林会」によってその視座が十分に確立したというわけでもない。北海道統治の確立、台湾・樺太・朝鮮の領有、「満洲国」の成立、そして東南アジアへの支配権の拡大という、およそ75年にわたる領土ないし勢力圏の拡張において、こうした帝国の拡大を見越して林政が一貫してプログラムされていたわけではない。むしろ、さまざまに異なった環境をもつ植民地やそれに準じた地域を獲得するなかで、各地域ごとに林政の確立と林業の展開に苦心したというべきだろう。熱帯から寒帯にまたがるという点で帝国日本の自然環境は実に多彩であり、樹種もまた建材に適した針葉樹からそうでない広葉樹まで、さまざまであった。また、帝国の領土そのものも陸続きで連担しているわけではなく、海洋で隔てられているために、連携には移動・流通のコストが大きかったことが指摘できる。

しかしながら、こうした環境の多様性と、森林利用の歴史そのものの地域的な差異は、帝国日本にとって、各植民地における森林資源の余剰と不足という齟齬をもたらすことになった。例えば台湾では、日本内地から主に針葉樹が運ばれ、逆に主に広葉樹が内地に移出された。阿里山などの針葉樹林で著名な林業地が知られるものの、台湾は建材を自給することができず、鉄道敷設や都市化のための用材材は、日本内地が供給しなくてはならなかった。一方で、廉価な北米材の輸入は、帝国内の林業の発展を阻害する要因となるために、林政家は必ずしもそれに積極的ではなかった。帝国の内部における安定的な、言い換えれば輸入に依存せずすむような森林資源の供給を求める論調は、森林資源のストック維持とイデオロギーとしての森林保全を称揚することになると同時に、それを各植民地で個別にではなく、帝国全体の空間スケールで問題化することになった。こうした点を考慮すれば、帝国日本にとって、帝国全体の林政・林業を俯瞰的・包括的に考慮する「帝国林業」という視点は、20世紀初頭に芽生え、1920年代には林学者や林政官僚にとって意味あるものになったと指摘することができる。その意味で、帝国日本の「帝国林業」とは、各植民地の林政・林業を、いかに統合・調整するか、という現実的な問題のなかで浮上してきた枠組みであったということもできる。1919年の「帝国森林会」の創設は、こうした過程に即してみれば、実に象徴的な出来事であった。

上記の観点からみれば、「帝国森林会」が東南アジアの森林に関して、調査や出版を支援しているのは、帝国全体の用材確保を意図したものであったといえる。フィリピンを中心とする「南洋材」の輸入は1930年代に増加しており、単なる輸入ではなく、より直接的な林業経営が模索されていた。実際、日本企業がフィリピンやボルネオに進出している。東京帝国大学の林学教授・三浦伊八郎は、1930年前後から東南アジアへの出張をたびたび行い、熱帯林を対象とした林学「熱帯林学」を模索した。1941年には、東京帝大内に発足した南方資源研究会において中心的

な役割を果たしている。対して「満洲国」においては、日本本国や関東州に近い南東部においてすでに森林資源の減少が進んでおり、より北部に残る針葉樹林帯が林学者や林政官僚の視野に入りつつあった。「帝国森林会」もその調査に資金を提供している。ただし、鉄道沿線ではロシアによる林業開発がすでに進んでいたこと、そして都市化が進む「満洲国」南部や日本本国への長距離輸送のコストが課題となっていた。歴史の考察に if は無用ではあるものの、帝国日本が20世紀後半まで存続していたならば、東北アジアや東南アジアが、「帝国林業」の最前線として取り込まれ、巨大な「森林の帝国」が現出する可能性があったといえる。

では、日本の「帝国林業」は、「科学的林業」の実現を、遇直に追い求めたのだろうか。この点に関して、本研究はまだ検討の余地を残しており、理念と実態の間について議論すべきことは多い。ただし、日本内地と各植民地における林政・林業の実情を検討するにつれ浮かび上がってくるのは、帝国大学の林学が示す国有林経営と保続林業という理想論に対して、容易にそれが実現できない各植民地の状況である。帝国日本のフォレスターたちは、教科書通りにはならないことを受入れ、現地の実情と折り合いをつけながら試行錯誤せざるを得なかったことは、さまざまな例から窺うことができる。例えば東京帝大の林学教授・本多静六は、森林資源を燃焼し、彼の見方では植生を「劣化」させる焼畑に否定的でありつつも、朝鮮併合の1910年前後から、アグロフォレストリーの可能性に関心を示している。畑作と林業が共存する可能性、とくに焼畑が育成林業を支える可能性について、それを最終目標とはしないものの、本多は肯定的に捉えていた。こうした理解は、朝鮮や台湾の焼畑民に育成林業への移行を期待するという意味では、必ずしも有効でない面があったが、現地の生業をベースにして林業を振興する可能性を探っていたことは指摘できる。本研究の分担者の一人・水野祥子は、イギリス帝国のインド植民地において、タウンヤとよばれる焼畑林業の存在が肯定的に認められた例を指摘しているが、こうした例は、帝国林業が在地の生業といかに融合したか、あるいはそれを取り込んだか、という論点を提起している。帝国日本において、そうした「融合」が効果的に作用、あるいは失敗した例を探る作業は、理念と実態の間を議論することに繋がると期待され、ひきつづき今後の課題としたい。

(3) 「科学的林業」の戦後

日本の「帝国林業」が各植民地に築いた林政や林業の基盤が、林業の事業あるいは法制度の骨格として、戦後の旧植民地に受け継がれた面があることは、歴史的な経緯として推測できるところであるが、直接的にそれを論じるのは容易ではない。というのも、各旧植民地は、植民地時代とは切り離された形で独立後の歴史を強調する傾向があり、あるいは旧ソ連の統治下に置かれたサハリン(樺太)のように、政治制度が一新されるからである。例えば、ある旧植民地の林政関係者から、インフォーマルな形で日本統治時代から継承されたものについて話題になることはありえても、そのことを表だって紹介するには、さまざまに難しい問題がある。ここではそうした論点については言及を控え、日本側の旧「帝国林業」関係者の視点から指摘できる事柄について整理しておきたい。

旧植民地の林政に関わった人々、とりわけ林政官僚や林務官として活躍した人々は、戦後、内地でやはり林政や林業に関わる職を得ているケースがあり、そうした人々の見解や回顧が活字化されたものが、ある程度確認できる。自身が日本帝国時代に取り組んだ林政や森林管理が、どのように継承されているかという関心から、戦後の旧植民地の林政を評価するものもあれば、批判的に言及するものも認められる。とりわけ、政治が一新されたサハリンについては、そのような見方が少なからずある。一方で、韓国(旧朝鮮)、台湾、中国東北地方(旧「満洲国」)については、国有林や森林保全の継承を肯定的に捉える見方がある。韓国と台湾に関しては、法制度上の継承性は認められるところであり、「帝国林業」の遺産として捉えられる面がある。ただし、本研究においては、コロナ禍の影響により、その点の検討は十分に満足できる域には達していない。幸いに、本研究を発展させた基盤研究B「20世紀東アジアの帝国林業と環境思想」(2024年~26年)が認められたところであり、引き続き課題として取り組みたい。

一方、上述のように戦前に「熱帯林学」の構築が試みられた東南アジアに関して、戦後、東京帝国大学の熱帯林関連の研究組織やグループの多くは解散あるいは再編成された。熱帯林業が再び焦点となったのは1960年代半ばであり、1966年には総合商社や林業企業を中心とする「熱帯林業協会」が設立された。これは、熱帯林業の発展と木材貿易の促進を目的とするものであり、1930年代における東南アジアでの林業開発の「再開」を彷彿とさせる。合板技術の発展により、熱帯の広葉樹の利用可能性が各段に大きくなったことは否めないが、森林資源を近隣地域に求める日本の立場が、改めて明確化したものと捉えることができる。「熱帯林業協会」は機関誌『熱帯林業』を刊行し、その記事の内容は、当初、熱帯林業開発と林産物に関するものが中心であった。しかし、熱帯林の消失に対する世界的な批判の高まりを受けて、この協会は1984年に解散した。同誌自体は2007年まで他団体から発行されていたが、扱うテーマは徐々にエコロジー問題にシフトし、森林保全を前景化するようになった。こうした変化は、グローバルな森林保全の動きに合わせるものであるが、その意味では、かつて「科学的林業」がもたらした環境保全的な価値観が、ようやく東南アジアの林業の前線に及んだものといえることができる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 米家泰作	4. 巻 2022年1月号
2. 論文標題 百年前の日本の領域 百年前を調べるときに考えるべきこと	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米家泰作	4. 巻 46(2)
2. 論文標題 焼畑から見た日本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊みんぱく	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shoko Mizuno	4. 巻 8
2. 論文標題 Hybrid forestry practices in British colonial and postcolonial forestry networks	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review of Environmental History	6. 最初と最後の頁 135-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.22459/IREH.08.02.2022	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹本太郎	4. 巻 75(4)
2. 論文標題 林業経済学会2021年春季大会シンポジウム 近代化と森林管理：知の普及に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 林業経済	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島弘二	4. 巻 273
2. 論文標題 書評：水野祥子著『エコロジーの世紀と植民地科学者 - イギリス帝国・開発・環境』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西洋史学	6. 最初と最後の頁 70-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田亮介・中山大将	4. 巻 41
2. 論文標題 釧路製紙業の産業社会史 - 本州製紙・王子製紙釧路工場従業員とその家族の聞き取り -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 釧路市立博物館紀要	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Taisaku Komeie
2. 発表標題 Education and spatial network of imperial foresters of Japan: Career analysis of graduates from imperial universities
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koji Nakashima
2. 発表標題 Conservation and exploitation: Japan's tropical forest development in Southeast Asia during the 1930s-1960s
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shoko Mizuno
2. 発表標題 Forestry and Indigenous Land Use in Postcolonial India
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Taisho Nakayama
2. 発表標題 Exclusion and Collaboration in the Forest of Empire: Activities of Forestry Organizations in Karafuto (Southern Sakhalin) and Hokkaido
3. 学会等名 The Sixth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Taro Takemoto
2. 発表標題 Utilization of Grass and Wood in Common-use Imperial Land and Incorporation to Conservation Forest in Yamanashi Prefecture in the Early 20th Century
3. 学会等名 IUFRO Okinawa (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 中島弘二 (編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 帝国日本と森林 - 近代東アジアにおける環境保護と資源開発 -	

1. 著者名 Fujihara Tatsushi (ed) (T. Komeie, T. Takemoto, K. Nakashima, Chapter 14-16)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Japan Documents	5. 総ページ数 279
3. 書名 Handbook of Environmental History in Japan	

1. 著者名 柴崎茂光・八巻一成(編)(竹本太郎:第12章)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 林業遺産 保全と活用にむけて	

1. 著者名 日本科学史学会(編)(水野祥子・中島弘二「林学と森林 自然資源保全の世界史」)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 758
3. 書名 科学史事典	

1. 著者名 原暉之・兔内勇津流・竹野学・池田裕子(編)(中山大将:第10章)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 456
3. 書名 日本帝国の膨張と縮小 - シベリア出兵とサハリン・樺太 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究の成果出版物である『帝国日本と森林』刊行に合わせて、本研究の研究分担者が所属する大学において、巡回展示「帝国日本と森林 - 近代東アジアにおける環境保護と資源開発 -」を実施した。

第一期（箱崎会場）九州大学総合研究博物館 常設展示室ミニ展示コーナー
 2023年3月1日（水）-4月28日（金）
 第二期（伊都会場）同 中央図書館エントランススペース
 2023年5月8日（月）-6月16日（水）
 ・運動企画 2件
 「シヨートトークセッション 『帝国日本と森林』×『山林王』」ゲスト：田中淳夫氏（森林ジャーナリスト） 2023年5月18日（木）
 「展示リテラシー向上ミニレクチャー」（対象：図書館職員）2023年6月8日（木）
 第三期（小金井会場）東京農工大学科学博物館シャルドンネギャラリー
 2023年10月27日（金）-12月23日（土）
 第四期（八王子会場）帝京大学総合博物館
 2024年1月20日（月）-4月16日（水）

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹本 太郎 (Takemoto Taro) (10537434)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・講師 (12605)	
研究分担者	永井 リサ (Nagai Lisa) (60615219)	帝京大学・経済学部・講師 (32643)	
研究分担者	中島 弘二 (Nakashima Koji) (90217703)	金沢大学・人文学系・教授 (13301)	
研究分担者	中山 大将 (Nakayama Taisho) (00582834)	北海道大学・経済学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	三島 美佐子 (Mishima Misako) (30346770)	九州大学・総合研究博物館・教授 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水野 祥子 (Mizuno Shoko) (40372601)	駒澤大学・経済学部・教授 (32617)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関